



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月10日

上場会社名 **日東紡**
コード番号 3110

上場取引所 東証・大証第1部
本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.nittobo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
決算取締役会開催日 平成18年5月10日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 南園 克己
氏名 北原 学 TEL (03)3514-3810

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	130,441	0.1	7,483	8.3	7,730	16.2
17年3月期	130,291	2.3	6,907	112.5	6,651	244.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,470	9.9	14 03	— —	5.4	4.8	5.9
17年3月期	3,157	68.9	12 76	— —	5.1	4.1	5.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 453百万円 17年3月期 495百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 247,326,293株 17年3月期 247,412,180株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	159,310	67,200	42.2	271 75
17年3月期	162,904	62,128	38.1	251 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 247,294,105株 17年3月期 247,363,198株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△1,595	443	△6,148	16,398
17年3月期	11,092	△4,487	△4,360	23,570

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

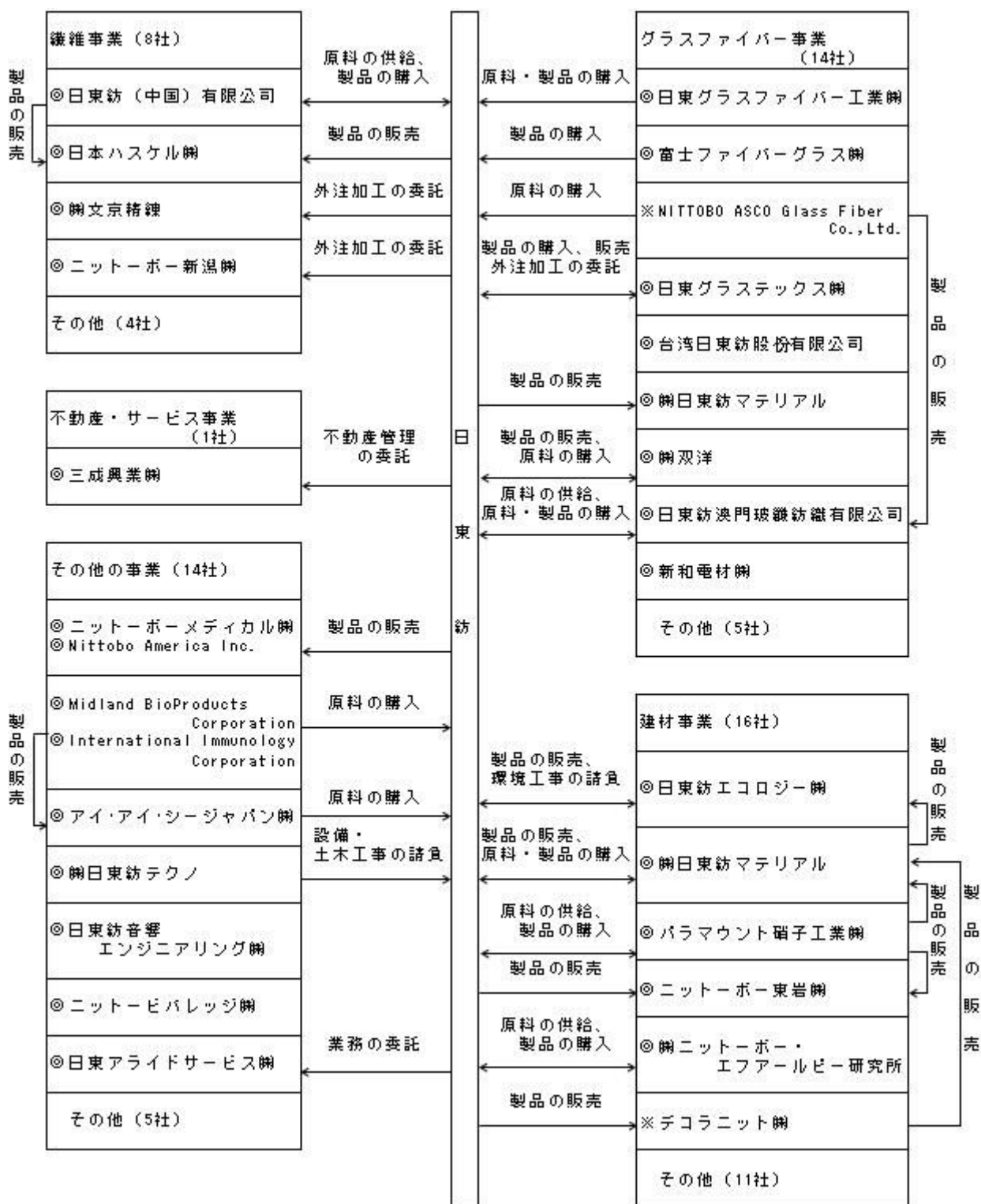
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	2,700	700
通期	132,000	7,000	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円94銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成18年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社42社および関連会社10社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、不動産・サービス事業およびその他の事業を営んでいます。当企業集団を事業系統図によって示すと、次の通りとなります。



(注) ・◎印は連結会社、※印は持分法適用会社となっています。
 ・各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えています。
 ・(有)ニッポーフーズは、平成17年6月10日付で清算終了しております。
 ・㈱文京精練とニッポー新潟(株)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に社会に信頼される、製造を中核に据えた企業グループとして存続しかつ価値を高めていくことを目指しております。

その実現のため、グローバルな競争に勝ち残るための一層の事業基盤強化を図るとともに、株主・顧客・従業員・社会からの信頼を得るべく、公正・透明かつ環境に配慮した企業行動の徹底に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、高付加価値商品への転換促進や新規事業領域への展開など新たな価値創造に向けた積極投資及び生産性や品質の向上など事業競争力強化に直結する投資に活用してまいります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成18年度を初年度とする3か年の中期経営計画「R e l a y 1 0 1」を策定いたしました。

本中期経営計画は、以下の3点を基本方針としております。

①事業領域の深掘りと拡大

新たな価値創造のために、高機能・高付加価値商品の開発ならびに新規事業領域の拡大に資源を投入します。

②事業構造改革

既に意思決定された構造改革諸施策を着実に実行し、市況変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を目指します。

③コーポレートガバナンス体制の整備継続

内部統制システムの整備を確実に実行しながら、社会的責任を重視した、より透明性の高い企業風土の確立を目指します。

(4) 親会社等関する事項

当社は、親会社等は有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方では原油などの原燃料価格の高騰による影響が長期化する様相となっております。

繊維業界は、「クールビズ」効果や厳冬による冬物衣料の好調などアパレル消費においては好況感があったものの、中国を中心とする海外製品が依然高水準で流入するなど、総じて厳しい状況となりました。

建材業界は、公共投資は引き続き減少し、民間の建築着工は、景気の回復基調を受けて、居住用途ではマンションを中心に、非居住用途では工場や店舗などを中心に堅調な動きを見せました。

グラスファイバー業界は、期前半は在庫調整により低調だったIT関連向けが、後半から力強い回復を見せ、また建築・住宅機器向けや産業用途向けは、住宅着工数の増加や自動車・家電分野の好調を受けてそれぞれ堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、更なる事業力強化に向け、一部国内事業におけるスリム化、統合、撤収等の事業構造改革および全社レベルでの諸施策を順次策定、実施してまいりました。

この結果、当期の企業集団の連結売上高は1,304億41百万円、連結経常利益77億30百万円となり、特別利益で固定資産売却益19億61百万円や投資有価証券売却益9億62百万円など合計31億38百万円を計上し、一方特別損失で構造改善特別損失22億47百万円や固定資産減損損失13億75百万円など合計54億79百万円を計上し、連結当期純利益は34億70百万円となりました。

②主なセグメント別の状況

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材は、ファッショントレンドのストレッチ離れなどにより国内需要が減少し、さらにストレッチ素材の定番化や海外製品の流入増による価格下落の進行もあり売上は大幅な減少となりました。

一方接着芯地の衣料資材は、国内は縫製の海外移転により需要が減少するなかで、新商品の展開などによる拡販効果で前年並みの売上を維持しました。また、日東紡（中国）有限公司を拠点とした中国国内向けの販売は堅調に推移し増収となりました。

この結果、当事業は原糸素材の大幅な減収により売上高128億87百万円と前期比19.5%の減収となり業績も悪化しました。

なお、こうした状況下、原糸素材については、生産面における機動的かつ効率的な事業運営を図るため、昨年10月に新潟工場を分社化しニッポー新潟株式会社を設立しました。

[建材事業]

断熱吸音材では、ロックウール・グラスウールともに民間設備投資の回復基調を受けて、非住宅分野での販売量を伸ばし増収となりました。

内装建材では、主力の不燃吸音天井板が、アジア向けを中心に輸出を伸ばしたものの主用途である国内オフィスビル向けが着工数の減少や安価な海外品との競争激化により減少し、減収となりました。ま

た床材は、一般タイルの需要が縮小するなか、非塩ビ系タイルを含めた拡販努力により売上は前年並みとなりました。

環境事業として行っているアスベスト除去工事が、アスベストが社会問題として注視されるなかで売上を伸ばしました。

この結果、当事業は売上高521億97百万円と前期比0.3%の増収となりましたが、原油高騰による原燃料のコストアップの影響もあり業績は悪化しました。

なお、天井板の需要の減少が今後も継続するものと判断し、生産効率の向上を図るために和歌山工場での生産を本年7月末（予定）をもって停止し、千葉工場1か工場へ集約することを決定しました。

[グラスファイバー事業]

プリント配線基板用のグラスファイバーヤーンとクロスは、上期はIT関連需要の調整局面により低調でしたが、期後半からは国内外ともに市況が急回復し、高付加価値品を中心に売上を伸ばしました。

強化プラスチック用グラスファイバーは、主用途の住宅機器向けおよび自動車・家電向けがともに堅調に推移しました。

産業資材用クロスは、建築内装および自動車向けなどが堅調に推移し、昨年3月にカネボウ株式会社テキストグラス事業を譲受けたことによる業容拡大も加わり大幅な増収となりました。

この結果、当事業は売上高481億94百万円と前期比7.2%の増収となり、原燃料のコストアップの影響もありましたが業績は向上しました。

[不動産・サービス事業]

ビル賃貸事業は、オフィスビル賃貸は期を通じてフルテナントを維持し堅調に推移しましたが、賃貸用商業施設（福島県郡山市）を昨年12月に売却したため減収となりました。

スポーツ施設事業は、各種顧客対策により利用者数が増加し堅調に推移しました。

この結果、当事業は売上高20億10百万円と前期比5.2%の減収となりましたが、オフィスビルのフルテナント効果などにより業績は向上しました。

[その他の事業]

臨床検査薬のメディカル事業は、試薬使用量の微量化や病院経営の効率化などによりメーカー間の競争が激化するなか、国内の拡販努力および輸出の拡大により増収となりました。

機能性高分子のスペシャリティケミカル事業は、染料固着剤は国内向けが減少しましたがアジア向け輸出が増加、また家庭用品向け原料などが堅調に推移し増収となりました。

エンジニアリング事業は、道路防音関係は公共事業縮小により減収となりましたが、プラント関係及び音響関係は受注増により増収となりました。

飲料事業は、前期に増設した新ラインによる生産能力拡大が寄与し増収となりました。

しかしながら、当事業は昨年6月に食品子会社を清算結了したこともあり売上高151億51百万円と前期比0.2%の減収となり、飲料事業の設備投資に伴う負担増などにより悪化しました。

(2) 財政状態

①当期における連結キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	11,092	△ 12,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	△ 4,487	4,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,148	△ 4,360	△ 1,788
現金及び現金同等物換算差額	87	1	85
現金及び現金同等物の増減	△ 7,213	2,246	△ 9,459
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	41	—	41
現金及び現金同等物の期首残高	23,570	21,324	2,246
現金及び現金同等物の期末残高	16,398	23,570	△ 7,172

②キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	34.4	37.8	38.1	42.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.8	29.6	35.0	56.3
債務償還年数 (年)	5.7	10.8	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	4.5	14.8	—

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復基調の継続により設備投資や個人消費が引続き堅調に推移するものと思われませんが、米国や中国経済の先行き不透明感、原油高騰の長期化や金利上昇など収益圧迫への懸念材料があるため楽観を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは新たに策定した平成18年度を初年度とする中期経営計画「Relay(リレー)101」の着実な実行を通して更なる体質強化と企業価値の向上を図ってまいります。

平成19年3月期の連結業績としましては、売上高1,320億円、経常利益70億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク情報

当社グループの事業等のリスクは主に以下の通りであります。中期経営計画を着実に遂行することにより、影響の極小化に取り組んでまいります。

① I T 関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるグラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きい I T 関連向けのプリント配線基板用のヤーンおよびクロスを取り扱っております。市況の変動が比較的小さい分野の拡大など事業構造の転換を進めておりますが、I T 需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性があります。

② 為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業の海外向け売上比率が高いため、為替動向を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っておりますが、為替レートの変動による影響を受けることとなります。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っておりますが、海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性があります。

③ 原燃料価格の変動による影響

当社グループは主力品であるグラスファイバー・ロックウール・グラスウールの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っております。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っておりますが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,739		16,552		△ 7,187	
2 受取手形及び売掛金		39,925		42,863		2,937	
3 たな卸資産		24,127		24,975		847	
4 繰延税金資産		1,436		1,820		383	
5 短期貸付金		454		213		△ 241	
6 その他		1,236		1,783		547	
7 貸倒引当金		△186		△ 156		29	
流動資産合計		90,734	55.7	88,051	55.3	△ 2,682	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3	20,713		16,888		△ 3,825	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	14,481		13,893		△ 588	
(3) 土地	※3	17,566		17,570		3	
(4) 建設仮勘定		989		1,214		225	
(5) その他		973		1,112		139	
有形固定資産合計		54,725	33.6	50,680	31.8	△ 4,045	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		77		17		△ 60	
(2) その他		1,472		1,530		57	
無形固定資産合計		1,550	0.9	1,547	1.0	△ 2	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		10,872		14,244		3,371	
(2) 長期貸付金		404		245		△ 159	
(3) 繰延税金資産		1,785		1,611		△ 173	
(4) その他		3,593		3,484		△ 109	
(5) 貸倒引当金		△763		△ 555		207	
投資その他の 資産合計		15,894	9.8	19,031	11.9	3,137	
固定資産合計		72,169	44.3	71,259	44.7	△ 910	
資産合計		162,904	100	159,310	100	△ 3,593	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		25,305		23,864		△ 1,440	
2 短期借入金		13,960		6,515		△ 7,445	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		7,424		6,009		△ 1,415	
4 未払金		-		3,280		3,280	
5 未払法人税等		2,417		2,339		△ 78	
6 繰延税金負債		27		30		2	
7 未払消費税等		167		221		54	
8 賞与引当金		2,274		2,068		△ 205	
9 その他		3,792		4,183		391	
流動負債合計		55,370	34.0	48,514	30.4	△ 6,855	
II 固定負債							
1 長期借入金		18,513		22,516		4,002	
2 繰延税金負債		885		79		△ 805	
3 退職給付引当金		12,733		12,493		△ 239	
4 修繕引当金		4,776		4,170		△ 605	
5 長期預り金		5,180		-		△ 5,180	
6 その他	※ 4	1,724		2,592		868	
固定負債合計		43,814	26.9	41,853	26.3	△ 1,960	
負債合計		99,184	60.9	90,368	56.7	△ 8,816	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,591	1.0	1,741	1.1	150	
(資本の部)							
I 資本金		19,699		19,699		-	
II 資本剰余金		23,062		23,062		-	
III 利益剰余金		17,791		20,455		2,663	
IV その他有価証券評価差額金		2,694		4,180		1,486	
V 為替換算調整勘定		△1,075		△ 133		942	
VI 自己株式	※ 5	△45		△ 64		△ 18	
資本合計		62,128	38.1	67,200	42.2	5,072	
負債、少数株主持分及び 資本合計		162,904	100	159,310	100	3,593	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高	※1 ※2		130,291	100		130,441	100	150	
II 売上原価			99,528	76.4		98,551	75.6	△ 976	
売上総利益			30,763	23.6		31,890	24.4	1,126	
III 販売費及び一般管理費			23,855	18.3		24,406	18.7	551	
営業利益			6,907	5.3		7,483	5.7	575	
IV 営業外収益									
1 受取利息		56			59		3		
2 受取配当金		119			93		△ 25		
3 持分法による投資利益		495			453		△ 41		
4 土地ほか賃貸料		211			342		131		
5 その他		711	1,593	1.2	913	1,862	1.4	201	269
V 営業外費用									
1 支払利息		755			642		△ 113		
2 退職給付会計基準変更時 差異償却額		569			569		—		
3 その他		524	1,849	1.4	403	1,615	1.2	△ 120	△ 233
経常利益			6,651	5.1		7,730	5.9		1,079
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	241			1,961		1,720		
2 投資有価証券売却益		2,982			962		△ 2,019		
3 その他		50	3,274	2.5	214	3,138	2.4	163	△ 135
VII 特別損失									
1 固定資産処分損		328			460		132		
2 固定資産減損損失	※6	—			1,375		1,375		
3 投資有価証券売却損		49			8		△ 40		
4 投資有価証券評価損	※4	42			181		138		
5 たな卸資産整理損		31			968		936		
6 関係会社整理損		19			—		△ 19		
7 ビル統合関連費用		294			—		△ 294		
8 土地買戻損失	※5	2,618			—		△ 2,618		
9 構造改善特別損失		—			2,247		2,247		
10 その他		72	3,455	2.6	237	5,479	4.2	165	2,024
税金等調整前当期純利益			6,471	5.0		5,390	4.1		△ 1,080
法人税、住民税 及び事業税		3,684			3,974		289		
過年度未払法人税等戻入		—			△ 200		△ 200		
法人税等調整額		△498	3,186	2.5	△ 2,026	1,747	1.3	△ 1,528	△ 1,439
少数株主利益			126	0.1		172	0.1		45
当期純利益			3,157	2.4		3,470	2.7		312

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			23,058		23,062		4
II							
		4		—		△ 4	
III			23,062		23,062		—
(利益剰余金の部)							
I			15,376		17,791		2,415
II							
		3,157	3,157	3,470	3,470	312	312
III							
1		742		742		△0	
2		—	742	65	807	65	64
IV			17,791		20,455		2,663

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,471	5,390	△ 1,080
減価償却費		5,456	5,358	△ 98
連結調整勘定償却額		77	88	11
貸倒引当金の減少額		△ 405	△ 240	165
退職給付引当金の増加(△減少)額		1,051	△ 246	△ 1,297
修繕引当金の増加(△減少)額		936	△ 605	△ 1,542
受取利息及び受取配当金		△ 175	△ 152	22
支払利息		755	642	△ 113
投資有価証券の売却損益・評価損		△ 2,848	△ 772	2,076
構造改善特別損失		-	2,247	2,247
為替差損益		1	36	35
持分法による投資利益		△ 495	△ 453	41
固定資産の売却処分損益		2,631	△ 1,555	△ 4,186
売上債権の減少(△増加)額		1,031	△ 2,748	△ 3,780
未払消費税等の増加(△減少)額		△ 141	52	193
たな卸資産の増加額		△ 1,657	△ 617	1,040
仕入債務の増加額		1,078	18	△ 1,060
その他営業資産の減少(△増加)額		561	△ 442	△ 1,003
長期預り金の減少額		-	△ 4,372	△ 4,372
固定資産減損損失		-	1,375	1,375
その他営業負債の増加額		372	622	250
その他(純額)		△ 117	△ 181	△ 63
(小計)		14,585	3,445	△ 11,139
利息及び配当金の受取額		511	522	11
利息の支払額		△ 748	△ 626	121
構造改善に伴う支出		-	△ 1,080	△ 1,080
法人税等の支払額		△ 3,255	△ 3,856	△ 601
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,092	△ 1,595	△ 12,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		30	16	△ 14
固定資産の取得による支出		△ 8,641	△ 6,754	1,887
固定資産の売却による収入		406	6,727	6,321
投資有価証券の取得による支出		△ 52	△ 728	△ 676
投資有価証券の売却による収入		3,740	1,082	△ 2,657
貸付けによる支出		△ 491	△ 289	201
貸付金の回収による収入		236	295	59
その他(純額)		284	94	△ 190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,487	443	4,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 2,652	△ 7,684	△ 5,031
長期借入れによる収入		2,450	10,060	7,610
長期借入金の返済による支出		△ 3,373	△ 7,740	△ 4,367
親会社による配当金の支払額		△ 742	△ 742	0
その他(純額)		△ 41	△ 41	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,360	△ 6,148	△ 1,788
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	87	85
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		2,246	△ 7,213	△ 9,459
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	41	41
VII 現金及び現金同等物の期首残高		21,324	23,570	2,246
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		23,570	16,398	△ 7,172

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社は 日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (有)ニッターフーズ (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の25社である。</p> <p>日東紡エコロジー(株)は、平成16年4月1日付で(株)日東販売所から社名変更している。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation及びMidland Bioproducts CorporationはいずれもNittobo America Inc.の子会社である。</p> <p>サンシスポトル(株)は、平成16年4月1日付でニッタービバレッジ(株)に吸収合併された。</p> <p>(有)ニッターフーズは、平成17年2月28日に解散し廃業した。</p> <p>② 非連結子会社は18社である。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株)、(株)文京精練) いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社は 日東グラスファイバー工業(株) パラマウント硝子工業(株) (株)日東紡マテリアル (株)双洋 新和電材(株) 日東紡音響エンジニアリング(株) ニッターボー東岩(株) 富士ファイバーグラス(株) ニッターボーメディカル(株) (有)ニッターフーズ (株)日東紡テクノ 三成興業(株) 日東紡エコロジー(株) (株)ニッターボー・エフアールピー研究所 日東グラステックス(株) 日東アライドサービス(株) ニッタービバレッジ(株) アイ・アイ・シージャパン(株) 日本ハスケル(株) (株)文京精練 ニッターボー新潟(株) 台湾日東紡股份有限公司 Nittobo America Inc. International Immunology Corporation Midland BioProducts Corporation 日東紡(中国)有限公司 日東紡澳門玻纖紡織有限公司 の27社である。</p> <p>(株)文京精練は、連結財務諸表に与える影響が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>ニッターボー新潟(株)は、平成17年10月1日付で会社分割により設立し、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>新和電材(株)は(株)双洋の子会社であり、International Immunology Corporation及びMidland Bioproducts CorporationはいずれもNittobo America Inc.の子会社である。</p> <p>(有)ニッターフーズは、平成17年6月10日に清算結了した。</p> <p>② 非連結子会社は16社である。(主要な会社名は、日東高分子加工(株)、三光金属工業(株)) いずれも売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社はデコラニット㈱及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. の2社である。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社18社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のNittobo America Inc.とその子会社2社、台湾日東紡股份有限公司、日東紡(中国)有限公司、日東紡澳門玻纖紡織有限公司及び持分法適用会社のNITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。 ・デリバティブ……時価法によっている。 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として移動平均法による原価法を採用しているが、連結子会社のうち4社は個別法による原価法も採用している。 <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～22年 ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連会社はデコラニット㈱及び、NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd. の2社である。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社8社(主要な社名は、阿部一商事㈱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しいため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの……同左 ・デリバティブ……同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。 ・賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上している。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用の戻し処理している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年～17年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月23日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当該返還額は、14,322百万円で、将来分支給義務免除の認可の日における返還相当額15,062百万円との差額740百万円は数理計算上の差異として認識している。 ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 ・修繕引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は製造設備の定期的修繕に備えるため、前回の修繕費用を基準として次回の修繕費用を見積り、次回の改修までの期間に按分して繰入れている。 	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・退職給付引当金 同左 <p style="text-align: center;">(追加情報) _____</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 同左 ・修繕引当金 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しており、かつ運用資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>⑦ 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については原則として5年間で均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、現金及び要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期投資である。</p>	<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社および連結子会社3社は、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が96百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,279百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「土地ほか賃貸料」については、営業外収益の10/100を超えたため区分変更をした。</p> <p>(連結貸借対照表)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度から「長期預り金」(当連結会計年度892百万円)は金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めていた「未払金」については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の1/100を超えたため区分変更した。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が192百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益が、それぞれ192百万円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 128,603百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 127,871百万円 有形固定資産減損損失累計額 1,209百万円
※2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,448百万円	※2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,371百万円
※3	担保資産 ① このうち、土地66百万円及び建物3,087百万円は、建物賃貸借契約に基づく敷金及び保証金4,372百万円の担保になっている。 ② このうち、土地956百万円、建物2,161百万円、機械装置1,335百万円は金融機関からの借入金4,311百万円の担保になっている。	※3	担保資産 ① ② このうち、土地1,080百万円、建物2,113百万円、機械装置1,351百万円は金融機関からの借入金4,576百万円の担保になっている。
※4	役員退職慰労引当金438百万円を含めている。	※4	役員退職慰労引当金297百万円を含めている。
※	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 シュリロ貿易 3百万円 従業員住宅資金 32百万円 計 35百万円	※	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 シュリロ貿易 3百万円 従業員住宅資金 15百万円 計 19百万円
※	保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っている。 NITTOBO ASCO Glass 145百万円 Fiber Co.,Ltd. (43,000千台湾ドル) 計 145百万円	※	保証予約債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証の予約を行っている。 NITTOBO ASCO Glass 364百万円 Fiber Co.,Ltd. (100,816千台湾ドル) 計 364百万円
※	運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円	※	運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 9,500百万円
※5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。 普通株式 314,362株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式247,677千株である。	※5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。 普通株式 383,455株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式247,677千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="236 371 756 779"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>4,689百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>659百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>914百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>5,589百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>785百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,202百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>1,032百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,141百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究費の総額は、1,032百万円であり、一般管理費に含まれている。</p> <p>※3 土地の売却益227百万円他である。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社が財団法人民間都市開発推進機構(以下「民間都市機構」という。)に対して、土地の開発に関して平成8年1月17日の売買契約書に基づき売却した福島県郡山市に所在する土地1万㎡(当社の商業施設である「ザ・モール郡山」の駐車場の一部として使用している。)について平成16年9月16日に民間都市機構から予め定められた基準による価額で買い戻したが、買い戻し価額が時価を超えていたため、その超過相当額を損失処理したものである。</p>	運賃及び荷造費	4,689百万円	広告宣伝費	659百万円	保管料	914百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	給料手当	5,589百万円	賞与引当金繰入額	785百万円	賞与	1,202百万円	退職給付費用	857百万円	減価償却費	287百万円	研究費	1,032百万円	租税公課	334百万円	賃借料	1,141百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="866 371 1386 779"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>4,628百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>600百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>1,117百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>5,611百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,730百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>789百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>1,120百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>397百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,263百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究費の総額は、1,120百万円であり、一般管理費に含まれている。</p> <p>※3 土地の売却益1,810百万円他である。</p> <p>※4 このうち非連結子会社株式評価損50百万円が含まれている。</p> <p>※5 _____</p>	運賃及び荷造費	4,628百万円	広告宣伝費	600百万円	保管料	1,117百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	給料手当	5,611百万円	賞与引当金繰入額	317百万円	賞与	1,730百万円	退職給付費用	789百万円	減価償却費	297百万円	研究費	1,120百万円	租税公課	397百万円	賃借料	1,263百万円
運賃及び荷造費	4,689百万円																																																
広告宣伝費	659百万円																																																
保管料	914百万円																																																
貸倒引当金繰入額	28百万円																																																
給料手当	5,589百万円																																																
賞与引当金繰入額	785百万円																																																
賞与	1,202百万円																																																
退職給付費用	857百万円																																																
減価償却費	287百万円																																																
研究費	1,032百万円																																																
租税公課	334百万円																																																
賃借料	1,141百万円																																																
運賃及び荷造費	4,628百万円																																																
広告宣伝費	600百万円																																																
保管料	1,117百万円																																																
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																
給料手当	5,611百万円																																																
賞与引当金繰入額	317百万円																																																
賞与	1,730百万円																																																
退職給付費用	789百万円																																																
減価償却費	297百万円																																																
研究費	1,120百万円																																																
租税公課	397百万円																																																
賃借料	1,263百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※6 減損損失	※6 減損損失 当連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 有田郡</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 他</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>福島県 郡山市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置 他</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 伊丹市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>福島県 福島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>福島県 福島市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	和歌山県 有田郡	事業用資産	機械装置 他	587	福島県 郡山市	事業用資産	機械装置 他	385	兵庫県 伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119	福島県 福島市	遊休資産	土地・建物及び構築物他	119	福島県 福島市 他	遊休資産	土地 他	162	合 計			1,375
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
和歌山県 有田郡	事業用資産	機械装置 他	587																										
福島県 郡山市	事業用資産	機械装置 他	385																										
兵庫県 伊丹市	遊休資産	機械装置 他	119																										
福島県 福島市	遊休資産	土地・建物及び構築物他	119																										
福島県 福島市 他	遊休資産	土地 他	162																										
合 計			1,375																										
	<p>当社グループは減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産では建材製造設備の一部について、帳簿価額を回収可能額までに減額した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがたたない為、帳簿価額を回収可能額まで減額した。なお、回収可能価額は主に路線価を基にした正味売却価額により測定してゐる。</p> <p>なお、減損損失の内訳は建物及び構築物674百万円、機械装置及び運搬具592百万円、土地72百万円及びその他34百万円である。</p>																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,739百万円	現金及び預金勘定 16,552百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △169百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △153百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 一百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 一百万円
現金及び現金同等物 23,570百万円	現金及び現金同等物 16,398百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,008	52,027	44,957	2,120	15,177	130,291	—	130,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	362	998	—	466	1,891	(1,891)	—
計	16,072	52,390	45,956	2,120	15,644	132,183	(1,891)	130,291
営業費用	16,250	50,936	41,667	1,523	14,348	124,726	(1,342)	123,383
営業利益又は営業損失	△177	1,453	4,289	596	1,295	7,457	(549)	6,907
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	18,095	43,940	48,244	12,529	11,793	134,603	28,300	162,904
減価償却費	430	1,475	2,519	375	269	5,070	385	5,456
資本的支出	109	1,355	2,792	3,982	1,062	9,301	692	9,994

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,887	52,197	48,194	2,010	15,151	130,441	—	130,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	245	857	—	621	1,786	(1,786)	—
計	12,948	52,443	49,051	2,010	15,773	132,227	(1,786)	130,441
営業費用	13,383	51,091	43,595	1,344	14,741	124,157	(1,199)	122,958
営業利益又は営業損失	△ 435	1,351	5,455	665	1,031	8,070	(586)	7,483
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	17,551	41,429	54,535	8,037	12,850	134,405	24,905	159,310
減価償却費	410	1,371	2,521	293	372	4,969	389	5,358
資本的支出	202	1,989	3,196	1,535	390	7,313	315	7,629

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 …… 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、FRP採光板
- (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料
- (4) 不動産・サービス事業 …… ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業
- (5) その他の事業 …… プラント、メディカル、音響エンジニアリング、清涼飲料水、スペシヤリティケミカルス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	549	586	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門 にかかる費用

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の全額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	13,492	3,298	1,570	840	19,201
II 連結売上高(百万円)					130,291
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	2.5	1.2	0.6	14.7

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	13,680	3,323	1,390	599	18,994
II 連結売上高(百万円)					130,441
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	2.5	1.1	0.5	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、台湾、香港等
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ
- (3) 欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等
- (4) その他の地域……中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	342	240	102	機械装置及び運搬具	399	316	82
その他	2,065	841	1,224	その他	2,129	1,054	1,075
合計	2,408	1,082	1,326	合計	2,529	1,370	1,158
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			459百万円	1年内			440百万円
1年超			916百万円	1年超			733百万円
合計			1,376百万円	合計			1,173百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			442百万円	支払リース料			521百万円
減価償却費相当額			408百万円	減価償却費相当額			490百万円
支払利息相当額			32百万円	支払利息相当額			25百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過</td><td style="text-align: right;">4,832百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金超過</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金超過</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>土地買戻損失</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,876百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,220百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">△4,022百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定準備金</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,834百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,910百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額) 2,309百万円</p>	賞与引当金超過	919百万円	退職給付引当金超過	4,832百万円	特別修繕引当金超過	1,338百万円	役員退職引当金超過	178百万円	有価証券評価損	421百万円	繰越欠損金	695百万円	土地買戻損失	1,040百万円	その他	669百万円	<hr/>		評価性引当額	△1,876百万円	繰延税金資産合計	8,220百万円	固定資産圧縮準備金	△4,022百万円	固定資産圧縮特別勘定準備金	一百万円	特別償却準備金	△16百万円	その他有価証券評価差額金	△1,834百万円	その他	△36百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△5,910百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過</td><td style="text-align: right;">5,009百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金超過</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金超過</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,596百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮準備金</td><td style="text-align: right;">△2,244百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定準備金</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,845百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△111百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,273百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額) 3,322百万円</p>	賞与引当金超過	836百万円	退職給付引当金超過	5,009百万円	特別修繕引当金超過	1,188百万円	役員退職引当金超過	122百万円	有価証券評価損	593百万円	繰越欠損金	468百万円	減損損失	473百万円	その他	1,116百万円	<hr/>		評価性引当額	△1,212百万円	繰延税金資産合計	8,596百万円	固定資産圧縮準備金	△2,244百万円	固定資産圧縮特別勘定準備金	△61百万円	特別償却準備金	△10百万円	その他有価証券評価差額金	△2,845百万円	その他	△111百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△5,273百万円
賞与引当金超過	919百万円																																																																								
退職給付引当金超過	4,832百万円																																																																								
特別修繕引当金超過	1,338百万円																																																																								
役員退職引当金超過	178百万円																																																																								
有価証券評価損	421百万円																																																																								
繰越欠損金	695百万円																																																																								
土地買戻損失	1,040百万円																																																																								
その他	669百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
評価性引当額	△1,876百万円																																																																								
繰延税金資産合計	8,220百万円																																																																								
固定資産圧縮準備金	△4,022百万円																																																																								
固定資産圧縮特別勘定準備金	一百万円																																																																								
特別償却準備金	△16百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,834百万円																																																																								
その他	△36百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△5,910百万円																																																																								
賞与引当金超過	836百万円																																																																								
退職給付引当金超過	5,009百万円																																																																								
特別修繕引当金超過	1,188百万円																																																																								
役員退職引当金超過	122百万円																																																																								
有価証券評価損	593百万円																																																																								
繰越欠損金	468百万円																																																																								
減損損失	473百万円																																																																								
その他	1,116百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
評価性引当額	△1,212百万円																																																																								
繰延税金資産合計	8,596百万円																																																																								
固定資産圧縮準備金	△2,244百万円																																																																								
固定資産圧縮特別勘定準備金	△61百万円																																																																								
特別償却準備金	△10百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,845百万円																																																																								
その他	△111百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△5,273百万円																																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,436百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△885百万円</td></tr> </table>	流動資産 — 繰延税金資産	1,436百万円	固定資産 — 繰延税金資産	1,785百万円	流動負債 — 繰延税金負債	△27百万円	固定負債 — 繰延税金負債	△885百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,820百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,611百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△30百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△79百万円</td></tr> </table>	流動資産 — 繰延税金資産	1,820百万円	固定資産 — 繰延税金資産	1,611百万円	流動負債 — 繰延税金負債	△30百万円	固定負債 — 繰延税金負債	△79百万円																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	1,436百万円																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	1,785百万円																																																																								
流動負債 — 繰延税金負債	△27百万円																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	△885百万円																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	1,820百万円																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	1,611百万円																																																																								
流動負債 — 繰延税金負債	△30百万円																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	△79百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>土地買戻損失否認</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金の益金不算入額	△2.4%	住民税均等割額	1.0%	税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異	1.1%	土地買戻損失否認	16.1%	税務上の繰越欠損金の利用	△4.6%	その他	△4.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果を認識しなかった子会社等の将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">△19.2%</td></tr> <tr><td>土地買戻損失認容</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金の益金不算入額	△1.4%	住民税均等割額	1.3%	税効果を認識しなかった子会社等の将来減算一時差異	△19.2%	土地買戻損失認容	10.9%	その他	△2.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																														
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																								
受取配当金の益金不算入額	△2.4%																																																																								
住民税均等割額	1.0%																																																																								
税効果を認識しなかった子会社の将来減算一時差異	1.1%																																																																								
土地買戻損失否認	16.1%																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△4.6%																																																																								
その他	△4.5%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																								
受取配当金の益金不算入額	△1.4%																																																																								
住民税均等割額	1.3%																																																																								
税効果を認識しなかった子会社等の将来減算一時差異	△19.2%																																																																								
土地買戻損失認容	10.9%																																																																								
その他	△2.3%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																								

有価証券関係

I 前連結会計年度

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
当連結会計年度において満期保有目的の債券で時価のあるものはない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,954百万円	6,513百万円	4,558百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	172百万円	142百万円	△29百万円
合計	2,126百万円	6,655百万円	4,529百万円

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,740百万円	2,982百万円	49百万円

- 4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,412百万円

(注) 有価証券について42百万円(その他有価証券で市場価格のない株式42百万円)の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

- ・個々の銘柄の有価証券の時価が50%以上下落した場合
- ・個々の銘柄の有価証券の時価が過去2年間にわたり取得原価に比べて著しく下落した場合
- ・当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が見込まれる場合

なお、債券については当該債券の発行体の格付けに著しい低下があった場合等信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合には当該債券について減損処理を行っている。

市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額が当該株式を取得した時の純資産額と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

II 当連結会計年度

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)
当連結会計年度において満期保有目的の債券で時価のあるものはない。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,718百万円	9,747百万円	7,029百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18百万円	15百万円	△2百万円
合計	2,736百万円	9,763百万円	7,026百万円

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	1,082百万円	962百万円	8百万円

- 4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)
その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,268百万円

(注) 有価証券について181百万円(その他有価証券で市場価格のない株式181百万円)の減損処理を行っている。

なお、有価証券の減損にあたっては、以下の通り行っている。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価格(すなわち時価)があるものは、以下の場合において当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)することとしている。

- ・個々の銘柄の有価証券の時価が50%以上下落した場合
- ・個々の銘柄の有価証券の時価が過去2年間にわたり取得原価に比べて著しく下落した場合
- ・当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が見込まれる場合

なお、債券については当該債券の発行体の格付けに著しい低下があった場合等信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合には当該債券について減損処理を行っている。

市場価格のない株式については当該発行株式会社の直近の財務諸表を時価評価し、評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額が当該株式を取得した時の純資産額と比較して50%以上下落している場合において、当該評価差額を当期の損失として処理(減損処理)している。

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社がデリバティブ取引を行なっている。</p>	<p>当社グループは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社がデリバティブ取引を行なっている。</p>
<p>(1) 取引の内容 通貨関連では先物為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については外貨建の実需取引の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針である。金利スワップ取引についても原債務である個別の借入金に対応する取引に限定して利用している。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替変動リスクを軽減する目的で包括的な為替予約取引を行っている。また、金利スワップ取引については、変動金利の借入金の調達資金を通常3年～5年の固定金利による調達資金に換える目的で利用している。</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有している。但し、原債務である変動金利による借入金と組み合わせると市場金利の変動リスクは実質的に限定されている。尚、通貨関連及び金利関連共、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約は事業責任者の依頼を受け、その実行及び管理は「総合企画部先物為替予約取引規則」に従い総合企画部が集中して行っている。また、月ごとに取引残高等の社内記録と契約相手先からの証ひょう書類との照合等による社内内部監査を受け、内部統制を図っている。金利スワップ取引については、経営会議にて承認を受けた資金調達計画に基づき、総合企画部が実行し管理している。尚、取引内容については取引の全てを取締役会に報告している。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	610	—	629	△18	721	—	728	△6
合計		610	—	629	△18	721	—	728	△6

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

金利関連については、前連結会計年度、当連結会計年度ともにヘッジ会計を適用しているので開示の対象から除いている。

退職給付関係

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社、適格退職年金制度については9社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用している。

(注)平成16年4月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に変更をした。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△28,787百万円
ロ 年金資産	6,258百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,529百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,629百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,045百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△879百万円
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△12,733百万円
チ 前払年金費用	－百万円
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△12,733百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社1社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	1,193百万円
ロ 利息費用	593百万円
ハ 期待運用収益	△148百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	569百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	750百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△72百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,886百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%(連結子会社1社は3.0%から2.5%に変更をした。)
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年～17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については13社、適格退職年金制度については8社、企業年金基金制度については連結財務諸表提出会社のみが採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△27,489百万円
ロ 年金資産	7,998百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△19,490百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,145百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,866百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△832百万円
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△12,311百万円
チ 前払年金費用	182百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△12,493百万円

(注) 連結財務諸表提出会社と連結子会社1社については、原則法を採用しており、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	784百万円
ロ 利息費用	598百万円
ハ 期待運用収益	△139百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	569百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	718百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△37百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,493百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年~17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	251円16銭	1株当たり純資産額	271円75銭
1株当たり当期純利益金額	12円76銭	1株当たり当期純利益金額	14円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,157	3,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,157	3,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,412	247,326

重要な後発事象

該当事項なし。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
繊維事業	8,307	△ 25.0
建材事業	20,224	△ 1.2
グラスファイバー事業	36,206	2.3
不動産・サービス事業	—	—
その他の事業	10,708	1.4
合計	75,448	△ 2.7

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っており受注生産はほとんどない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
繊維事業	12,887	△ 19.5
建材事業	52,197	0.3
グラスファイバー事業	48,194	7.2
不動産・サービス事業	2,010	△ 5.2
その他の事業	15,151	△ 0.2
合計	130,441	0.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。